

民との共生などの課題が山積している。外国人集住都市会議の目的は、直面するこれらの課題の解決に積極的に取り組み、国や関係機関に対して提言を行うことにより、外国人住民との地域共生を確立することにある。

会議はまず、「労働」、「コミュニティ」、「教育」の三つの部会に分かれて討議を行い、その後、全体会議で「豊田宣言」を採択した。筆者が傍聴したコミュニティ部会には、磐田市、四日市市、飯田市、大泉町、浜松市の各首長、国からは総務省自治行政局国際室、法務省入国管理局、外務省領事局外国人課から担当者が参加した。部会では、各都市におけるこれまでの取り組み、国への要望が首長側から出され、それに続いて国からのコメントが出され、最後にコミュニティ部会報告が採択された。コミュニティ部会報告は、外国人住民を地域住民として捉える視点に立ち、外国人登録制度が出入国管理を目的としていることから生じる行政サービス提供上の弊害について指摘している。例えば、外国人登録は転出の際に届け出を行う必要がないため、外国人登録を行っている地域と実際の居住地とが一致していないケースが多々みられる。このような実態と登録の乖離から、行政サービスを適切に提供することが困難になっている。

全体会では外国人住民の定住化を前提とした就労環境の整備、社会保険加入に関する取り組み、外国人登録制度の見直し、教育体制の整備、不就学の問題への取り組み、などの提言を盛り込んだ「豊田宣言」が採択された。宣言の内容自体は、国の外国人住民に対する取り組みが進んでいないことから、三年前の浜松宣言と大きく変わってはいない。外国人住民が急激に増加した自治体における行政関係者の切迫感、自治体のニーズに基づく独自の取り組みへの模索、国の対応の遅さへの不満を目の当たりし、非常に考えさせられた会議であった。なお、今回は三重県四日市市で開催される予定である。
(千年よしみ記)

日本人口学会2004年度第1回東日本地域部会

2004年10月30日（土）午後、北海道東海大学・札幌校舎（札幌市）にて開催された。同大学の原俊彦教授を座長として下記3題の報告があった。

1. モンゴルの人口転換と経済発展 セリーテル・エリデネツール（麗澤大学）
2. 1980～2000年における日本の地域出生力とその要因
山内昌和・西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 日本の市区町村別将来人口推計の手法と結果について－仮定値設定の考え方を中心に
小池司朗・西岡八郎・山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
さらに、原教授も下記のテーマで報告された。
4. テンポとカンタム－Ryder 指標と簡易法の比較 原俊彦（北海道東海大学）

当日の出席者数は多くはなかったが、その分、普段は触れることのできない研究の内的な部分にも活発な質疑がなされ、有意義な部会となった。
(小池司朗記)